

教育動向

▽県内の動き

1・11 「君が代」斉唱に抗議した男性教諭に訓告処分

県立柏崎常盤高校の九〇周年式典（昨年十月二三日）の際、「君が代」斉唱に抗議した男性教諭に対して「式典を妨害し、教員の信用を失墜させた」として初の文書訓告が出ていたことがわかった。

1・17 県政世論調査で本県出生率低下の意識わかる

同調査によれば出生率低下は「教育費がかかりすぎる」「仕事と子育ての両立がむづかしい」の原因という答が多かった。

1・23 四月開設の長岡造形大「デザイン研究開発センター」

発足時より産業界との共同研究推進

このセンターは大学の研究成果を広く社会一般に伝えるため、産業界との共同研究を推進。それによって大学の教育研究を進展させ社会の創造的研究活動をサ

ポートするのが目的。

1・23 県内大学受験事情不況と大学新設ラッシュでつよまる地元志向

安い、近い、就職に有利というためか新潟経営大一五倍四二八人出願、長岡造形大推薦志願六倍ふえる。国際情報大一般入試二五〇〇人規模をみこんでいる。産業大は五・三倍

2・3 ゲーム機遊び調査（新潟市調べ）

経験あり、小学生七三〇九八％、中学生八七〇九〇％、毎日または週五〇三回かの中で一・二％、小で五・七％この経験者の中で、男子一〇人に一人が恐喝の経験ありと語っている。

2・7 高校教育を考える会ひらかれる

六日、公立高教組、県民教育研究所などの実行委員会主催のこの会議で、約百ヶ校のうち四十ヶ校を進学拠点高とし、予算重点配分してその他の高校の進学希望者が無視され、高校の二極化がすすんでいる。また、県教委の大学進学対策事業の中で岐阜県可児高校視察が行われているが、先進県・の物まねでなく生徒自らの将来や進路選択を保障し、生徒が

目的にむかって自らの努力と意欲を高める力をつけることを土台とする事が基本的な課題だなどの提起がなされた。

2・13 県のスポーツ振興に外人コーチ招聘の答申

県スポーツ振興プランの重点項目だったもの、スキーはノルウェー、サッカーはブラジル、バトミントンは中国より二年間契約で招聘。

2・17 94年度県予算案発表

（教育文化面）

「不登校」に力こぶ入れる。全国平均を上回るペースでおきている不登校児童生徒の対策は新潟、三条、長岡の三市に専門へ指導員を八人はじめて配置し訪問指導員や相談を行なう。また中学校の免許外教員解消策として新規に五学級以内の小規模校を対象に非常勤講師を配置すること、大学進学対策に一億二千万円を計上した。

2・28 「君が代・日の丸」強制反対の決議があげられる

二七日新教組新潟市教組会館で教職員ら約百人が参加しての県民集會がひらか

れた。筑波大附属高校、社会科教諭、高島仲夫さんが「日本はアジアで何をしたか」と講演、親の会山本啓さんは「反対の申し入れなどで教育委員会にあうと最近では建前論で逃げようとする……原点にかえってねばりつよく反対運動を展開していきたい」と語る。

3・2 高田南城高教職員約三〇人「君が代」斉唱に起立せず

3・3 有恒高卒業式の「君が代」斉唱生徒の半数近く起立・斉唱せず

3・4 「高校入試・大学進学を考えるシンポ」ひらかれる

三日夜、教育をよくする市民会議（新教組新潟支部、高教組新潟支部、私教連など）ひらいたこのシンポでは、新潟学区の定数減で不合格者が昨年より二百人以上増えたこと、不登校生徒も増加していること、業者テスト廃止で受験競争が陰湿化していることなどが強調されている。

3・4 柏崎常盤高卒業式で二つの式次第が出される

日の丸、君が代で校長と職員が対立し

卒業式当日職員、生徒の大半は着席したままだった。

3・6 寺泊のコロナー白岩の里の障害者、就職決定は十一人（例年の1/2）

3・6 新大外人留学生卒業前に新潟市民との最後の交流会

同大学に在学している二五六人の留学生のうち三〇人が今春卒業する。大学内の国際交流会館で地域の人たちを含めて約三〇人が交流した。

3・7 県立看護短期大入試競争率六・三倍、定員七十人に四百四十人受験

3・13 海外修学旅行ブームの兆し、県教委・新年度より韓国解禁

割安な費用で異文化体験をと今秋、公立高校六ヶ校が韓国修学旅行を計画、昨年春部分解禁を県教委がうち出したからである。

3・14 新潟朝鮮人学校父母処遇改善の街頭募金活動

朝鮮人学校を各種学校から一般の小中学校と同等のあつかいにしてほしいと十三日街頭署名を古町等で父母たちがはじめた。目標五万人……。現在六四人が通

学している同校は、中体連主催のスポーツ大会参加できないこと。公立高校受験資格もないこと、教育助成も少ないことを訴え、一日も早く学校教育法的一条の適用をうけられるようにと訴えていた。

3・17 県内公立高二次募集（九八〇〇）
3/23 57ヶ校72学科再試験

昨年度より約二〇〇人に多い。特に新潟学生では九ヶ校で行なわれる。高校教育課では「中学校での進路指導変化（業者テスト廃止）のために入学辞退がふえ、私立へ流れた」とコメントしている。

3・19 太陽の村（精神薄弱者施設）
親の願いで来月開園

「自閉症の子どもたちが親の亡きあとでも安心して暮せるようにと、新潟自閉症親の会が市が県に働きかけて郊外の敬和学園近く砂丘地に約一万三千平方メートルの敷地木造平屋二千四百平方メートルの建物が完成、来月開園される。

3・21 新年度から学校の枠をこえ「人材教育」をはじめ

長岡市は小中生を対象に小学生の五・六年生週一回、中学生全員が毎放課後休

育系、芸術系、言語系と希望にしたがつて一職教員の指導によって活動する(二期より実施)

3・23 中学・高校同級生のつてたより

宗教勧誘ひろがる

同級生のつてを頼って喫茶店に呼び出しての宗教勧誘二三年前よりさかんとなっていると県教委が学校側に注意をうながしている。

3・24 「教科書選定の過程公開せよ」

新潟市情報公開審査申出す

市教組の研究機関、民主教育研究所長藤田氏の不服申立て(市の「非公開」方針に対して)をうけとった同審査会は請求をみとめて公開するよう答申した。

3・26 「日の丸」「君が代」を教師は指導すべしと柏崎市議会が決議をあげる

3・27 月岡温泉に夜間保育園、雇用確保を切り札に五日開園

豊浦町がすすめていた保育園はPM三時～AM一時の夜間保育、経営は旅館がみんなでつくった組全立でやる。

(以上、新潟日報)

▽県外の動き

1・3 世界11ヶ国青年意識調査発表

青年の不満「学歴」によって収入、仕事の格差が大きい事

二日付、総務庁発表日本人青年は表記回答に五三・八%と最も多くの回答をよせた。その他、環境破壊に対する無関心老人、身体障害者に対する社会福祉の不十分さに対して過半数の青年が不満をもっている。しかし不満解消のための行動に関して「選挙以上の積極的行動はとらない」の回答が約過半数と最も多い。関り合いをもたないようにするを入れるとほぼ七割が行動消極派。

1・4 学校図書館に漫画導入も文部省が検討会議をはじめ

読書離れて人気がない学校図書館に子どもたちを呼びもどそうと文部省は三日読む楽しさを採り、漫画の導入も含めた学校図書館の活性化を検討する会議を足させた。委員に石森章太郎さんら多彩な顔ぶれ。

1・6 勉強、テレビ、ムムなどで室内

型の生活様式広がり、子どもの視力過去最悪となる(四日付の文部省学校保健統計調査)

1・13 自然の家でも規制緩和、消燈時間などの見直し

全国27ヶ所にある青年、少年自然の家のあり方を見直す専門家による検討会議を文部省は近く発足させる。硬いイメージのせいか利用率約六〇%、一般家族も利用しやすくするねらい。

1・16 大学入試センター試験受験者

最多の49万6千人、志望率四・二倍の

狭き門

十五日から全国四〇四会場でセンター試験がはじまる。数学離れが一段とすすんでいるのか目立つ。

1・29 父と会話がへる一方、中学二年生の半数がゼロ

総務庁は閣議に「青少年問題の現状と対策」を報告、希薄化する家庭生活、個人化がすすんでいる。今回の白書は九四年が「国際家族年」にあたることから、「家庭、家族の現状と問題点」をとりあ

げ青少年の育成で、第一義的役割を担はず家庭や家族に重点をおく対策があることを強調。

2・1 中野区の教育委員準公選制廃止
条例可決される

2・ 留学生約五万人に還す寮の整備が急務だ

五万人の約九割がアジア学生だ、全体の七八％約四万人が民間のアパートぐらしを強いられている。

3・1 専門学校卒業生に来春「専門士」の称号が……。

文部省の「専修学校教育の充実、振興に関する調査研究協力者会議は二八日高校卒者が進学している専門学校卒業生に「専門士」の称号を与えることなどを盛り込んだ中間報告をまとめた。文部省はこの方向に沿って来年度早々、専修学校設置基準を改正する方針。

3・3 文部省教員採用試験選考材料に「実習先の評価」を入れる事検討

二日、文部省は教員試験の在り方を検討するための調査研究会談を発足させ、その中に教育実習の評価を選考に使うこ

とを検討事項に入れた。

その他の検討事項ボランティア活動などの社会体験の評価導入や社会人採用のための年齢制限緩和など。

3・8 来れ／理工系人気回復PR作戦
文部省が懇談会を設置する

七日「理工系分野の魅力向上に関する懇談会が初会合をひらいた。志願者が七年度で6ポイント低下の現状分析と教育研究条件改善等々をさぐるため。

3・9 下宿学生の出費年間二一九万円
文部省の平成四年度生活調査によれば

授業料をふくめて二百万円をはじめて突破した。たのみのアルバイト収入は頭打ち状況で実家からの仕送りが一〇％ふえている。不況の影はここでも濃厚だ。

3・11 関東地方の公・私立高校生三千人
卒業記念にエイズ討論会(3/13日)

3・23 高校総合理科新学期に教科書なしではじまる

文部省は四月からはじまる新指導要領が全面実施にもかかわらず、この教科の教科書は検定申請がない。この先二年度教科書なしですすむという異常事態をむ

かえる。代用の資料をつくり配布、コピーして使えるように近く各県教委に送るとの事。

3・25 文部省「不登校」指導用資料を11年ぶりに改定着手

二四日、従来の特定の個人や家族の問題としてきた見方を改めて「どの子にも起りうる問題」との見方をうち出したのにあわせて、この二年前の改定方針を現場に徹底させるのがねらいだという。

3・31 逗子市教委内申書初の全面開示
今春の中学卒業生から始める

同市立中を卒業した男子生徒が、今月中旬に「高校入学前に自分の評価を確認したい」と同市が四年度から実施している。個人情報保護条例にもとずいて請求したもの。市教委が全国公開を決定した。生徒保護者との信頼関係を高めるという理由だ。

文部省は全面公開すると不信感が増幅するとして、原則非公開の立場をとっている。しかし、この開示で教育情報公開にさらにはずみがつく。

(以上、新潟日報)